議案第63号

朝来市手数料徴収条例の一部を改正する条例制定について 朝来市手数料徴収条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定める。 令和5年12月12日提出

朝来市長 藤 岡 勇

提案理由要旨

戸籍法の一部を改正する法律(令和元年法律第17号)の一部施行に伴う地方公共団体の手数料の標準に関する政令(平成12年政令第16号)の改正により、戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る手数料の規定が定められる等するため、所要の整備をしようとするものです。

朝来市条例第 号

朝来市手数料徴収条例の一部を改正する条例

朝来市手数料徴収条例(平成17年朝来市条例第79条)の一部を次のように改正する。第3条に次の1項を加える。

4 戸籍電子証明書提供用識別符号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)の規定による特定個人情報の提供を管理し、及び当該特定個人情報を検索するために必要な限度で個人番号に代わって用いられる特定の個人を識別する符号をいう。以下同じ。)の発行に係る戸籍等電子証明書の請求による場合は、発行の際に申請者から手数料を徴収したものとみなす。

別表中

Γ

戸籍法(昭和22年法律第224号) 第10条第1項、第10条の2第1 項から第5項まで若しくは第 126条の規定に基づく戸籍の謄 本若しくは抄本の交付手数料又 は同法第120条第1項若しくは 第126条の規定に基づく磁気ディスクをもって調製された戸籍 に記録されている事項の全部若	1通につき	450円	
しくは一部を証明した書面の交付手数料			
戸籍法第12条の2において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定若しくは同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付手数料又は同法第126条の規定に基づく磁気でイスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付手数料	1通につき	750円	

」を

戸籍法(昭和22年法律第224号)	1通につき	450円	
第10条第1項、第10条の2第1			

項から第5項まで若しくは第			
126条の規定に基づく戸籍の謄			
本若しくは抄本の交付手数料又			
は同法第120条第1項、第120条			
の2第1項若しくは第126条の			
規定に基づく戸籍証明書の交付			
手数料			
戸籍法第120条の3第2項の規	戸籍電子証	400円	
定に基づく戸籍電子証明書提供	明書提供用		
用識別符号の発行(情報通信技	識別符号1		
術を活用した行政の推進等に関	件につき		
する法律(平成14年法律第151			
号) 第7条第1項の規定により			
同法第6条第1項に規定する電			
子情報処理組織を使用する方法			
(総務省令で定めるものに限			
る。以下この欄において同じ。)			
により戸籍電子証明書提供用識			
別符号の発行を行う場合(当該			
発行に係る戸籍電子証明書の請			
求が同項の規定により同項に規			
定する電子情報処理組織を使用			
する方法により行われた場合に			
限る。) における当該発行及び戸			
籍電子証明書提供用識別符号の			
発行に係る戸籍電子証明書の請			
求を行う者が同時に当該戸籍電			
子証明書が証明する事項と同一			
の事項を証明する戸籍の謄本若			
しくは抄本又は戸籍証明書の請			
求を行う場合における当該発行			
を除く。)手数料			
戸籍法第12条の2において準用	1通につき	750円	
する同法第10条第1項若しくは			
第10条の2第1項から第5項ま			
での規定若しくは同法第126条			
の規定に基づく除かれた戸籍の			
謄本若しくは抄本の交付手数料			
又は同法第120条第1項、第120			
		<u> </u>	

条の2第1項若しくは第126条			
の規定に基づく除籍証明書の交			
付手数料			
戸籍法第120条の3第2項の規	除籍電子証	700円	
定に基づく除籍電子証明書提供	明書提供用		
用識別符号の発行(情報通信技	識別符号1		
術を活用した行政の推進等に関	件につき		
する法律第7条第1項の規定に			
より同法第6条第1項に規定す			
る電子情報処理組織を使用する			
方法により除籍電子証明書提供			
用識別符号の発行を行う場合			
(当該発行に係る除籍電子証明			
書の請求が同項の規定により同			
項に規定する電子情報処理組織			
を使用する方法により行われた			
場合に限る。)における当該発行			
及び除籍電子証明書提供用識別			
符号の発行に係る除籍電子証明			
書の請求を行う者が同時に当該			
除籍電子証明書が証明する事項			
と同一の事項を証明する除かれ			
た戸籍の謄本若しくは抄本又は			
除籍証明書の請求を行う場合に			
おける当該発行を除く。) 手数料			

」に、

戸籍法第48条第1項(同法第117条において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出若しくは申請の受理の証明書の交付手数料又は同法第48条第2項(同法第117条において準用する場合を含む。)若しくは第126条の規定に基づく届書その他市長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付手数料

よる上質紙

		を用いる場 合にあって は、1,400	
		円とする。	
戸籍法第48条第2項(同法第117	書類1件に	350円	
条において準用する場合を含	つき		
む。) の規定に基づく届書その他			
市長の受理した書類を閲覧に供			
する事務手数料			

」を

戸籍法第48条第1項(同法第117	1 通につ	350円。ただ	
条において準用する場合を含	き	し、婚姻、	
む。) の規定に基づく届出若しく		離婚、養子	
は申請の受理の証明書の交付、		縁組、養子	
同法第48条第2項(同法第117条		離縁又は認	
において準用する場合を含む。)		知の届出の	
若しくは第126条の規定に基づ		受理につい	
く届書その他市長の受理した書		て、請求に	
類に記載した事項の証明書の交		より法務省	
付手数料又は同法第120条の6		令で定める	
第1項の規定に基づく届書等情		様式による	
報の内容の証明書の交付手数料		上質紙を用	
		いる場合に	
		あっては、	
		1,400円と	
		する。	
戸籍法第48条第2項(同法第117	1 件につ	350円	
条において準用する場合を含	き		
む。) の規定に基づく届書その他			
市長の受理した書類を閲覧に供			
する事務手数料又は同法第120			
条の6第1項の規定に基づく届			

」に

改める。

附則

この条例は、令和6年3月1日から施行する。

書等情報の内容を表示したもの

を閲覧に供する事務手数料

議案第63号資料

朝来市手数料徴収条例新旧対照表

現 行	改 正 案
(徴収の時期等)	(徴収の時期等)
第3条 (略)	第3条 (略)
2、3 (略)	2、3 (略)
	4 戸籍電子証明書提供用識別符号(行政
	- 手続における特定の個人を識別するため
	の番号の利用等に関する法律(平成25年
	法律第27号)の規定による特定個人情報
	の提供を管理し、及び当該特定個人情報
	を検索するために必要な限度で個人番号
	<u>に代わって用いられる特定の個人を識別</u>
	する符号をいう。以下同じ。) の発行に係
	る戸籍等電子証明書の請求による場合
	は、発行の際に申請者から手数料を徴収
	したものとみなす。
別表(第2条関係)	別表(第2条関係)
任拓 出 出 人 五 7 1 人 左 1 上 土	(长松

種類	単位及	び金額	備考	種類	単位及	び金額	備考
戸籍法(昭和22	1通につ	450円		戸籍法(昭和22	1通につ	450円	
年法律第224号)	き			年法律第224号)	き		
第10条第1項、第				第10条第1項、第			
10条の2第1項				10条の2第1項			
から第5項まで				から第5項まで			
若しくは第126条				若しくは第126条			
の規定に基づく				の規定に基づく			
戸籍の謄本若し				戸籍の謄本若し			
くは抄本の交付				くは抄本の交付			
手数料又は同法				手数料又は同法			
第120条第1項若				第120条第1項、			
しくは第126条の				第120条の2第1			
規定に基づく磁				項若しくは第126			
気ディスクをも				条の規定に基づ			
って調製された				く戸籍証明書の			
戸籍に記録され				交付手数料			
ている事項の全							
部若しくは一部							
を証明した書面							
の交付手数料							
				戸籍法第120条の	戸籍電子	400円	
				3第2項の規定	証明書提		
				に基づく戸籍電	供用識別		
				子証明書提供用	符号1件		
				識別符号の発行	<u>につき</u>		
				(情報通信技術			
				を活用した行政			
				の推進等に関す			
				る法律(平成14			

年法律第151号) 第7条第1項の 規定により同法 第6条第1項に 規定する電子情 報処理組織を使 用する方法(総務)	
規定により同法 第6条第1項に 規定する電子情 報処理組織を使	
規定により同法 第6条第1項に 規定する電子情 報処理組織を使	
第6条第1項に 規定する電子情 報処理組織を使	
規定する電子情	
<u>省令で定めるも</u>	
<u>のに限る。以下こ</u>	
の項において同	
電子証明書提供	
用識別符号の発	
<u>行を行う場合 (当</u>	
<u>定により同項に</u>	
規定する電子情	
り行われた場合	
請求を行う者が	
電子証明書が証 電子証明書が証	
する戸籍の謄本	
<u>若しくは抄本又</u>	
数料	
<u>戸籍法第12条の</u>	
<u>2において準用</u> <u>き</u>	
する同法第10条 する同法第10条	
第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しくは 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項若しては 第1項語 を 第1如語 を 22如語 を 22如語 を	
第10条の2第1 第10条の2第1	
<u>項から第5項ま</u> <u> </u>	
での規定若しく	
<u>は同法第126条の</u> <u>は同法第126条の</u>	
規定に基づく除規定に基づく除規定に基づく除規定に基づく除	
かれた戸籍の謄	
本若しくは抄本	
の交付手数料又 の交付手数料又	

は同迷衛120条第 1項書しく注音 1項 第120条の 2第 1項者しく 2 第 1項者した 2 第 1 項 1		
1 項 第120条の 126条の規定に基づく総第近イス 2 第 1 項書 上、 2 第 1 項書 上、 2 前 1 項書 上、 2 前 1 項 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	は同法第120条第	は同法第120条第
2 第 1 項書しく 1	1 項芸しくけ笠	1 項 第120条の
注第19条の規定		
正基づく除籍証 頂書の交付手数		
型本の交付手数 型本の支持 型本の支持 型本の関連を 工業 では、	づく磁気ディス	は第126条の規定
型本の交付手数 型本の支持 型本の支持 型本の関連を 工業 では、		に基づく除籍証
野猫に記録されている事項の全部を注し、		
でいる事項の全 遊者しくは一部 を証明した書面 の交付手教料 戸籍法第120条の 高第2項の規定 に基づく除籍電 子証明書提供用 識別符号の選進とに関う1件 識別符号の選進を表第1 項の規定により 同注第6条第1 項に規定が多名電子情報が変差1 項に規定が多名電子情報が選出を使用する方法により除籍電子 が同項の規定しまり除籍電子 が同項の規定しまりの発音ではある。 子証明書との発音ではある。 子証明書の請定により同類に規定 理組織を使用する方法により限 を通子が正常る除籍電子 子証明の制定により同盟に規定 理組織をよりり回答とよりにより回域に対定を でに係る除籍電子 子証明の制定により同類に対定 はよりに対している。 を通子が明らの諸定によりに発音の音電子がに係る所書を表する方法によるに改当 直子が明書といる方法によりに を行う者がといる。 を行う者が発音に手法の音楽を行うを除籍に 用数明音の音では を行う者が発音に呼音を発音である。 では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	された除かれた	明書の父付手数
でいる事項の全 遊者しくは一部 を証明した書面 の交付手教料 戸籍法第120条の 高第2項の規定 に基づく除籍電 子証明書提供用 識別符号の選進とに関う1件 識別符号の選進を表第1 項の規定により 同注第6条第1 項に規定が多名電子情報が変差1 項に規定が多名電子情報が選出を使用する方法により除籍電子 が同項の規定しまり除籍電子 が同項の規定しまりの発音ではある。 子証明書との発音ではある。 子証明書の請定により同類に規定 理組織を使用する方法により限 を通子が正常る除籍電子 子証明の制定により同盟に規定 理組織をよりり回答とよりにより回域に対定を でに係る除籍電子 子証明の制定により同類に対定 はよりに対している。 を通子が明らの諸定によりに発音の音電子がに係る所書を表する方法によるに改当 直子が明書といる方法によりに を行う者がといる。 を行う者が発音に手法の音楽を行うを除籍に 用数明音の音では を行う者が発音に呼音を発音である。 では、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、の	戸籍に記録され	料
正著しくは一部	ている車項の全	
を証明した書面 の交付手教科 戸難法第120条の 除籍電子 700円		
戸籍法第120条の		
	を証明した書面	
	の交付手数料	
3第2項の規定 に基づく除籍電子社(特別の	<u>22人11.1 数件1</u>	- black the black of the state
に基づく除籍電 芸師男を母の発行 (情報の母子をであり、 のが生の発行 の推進等に関する。 る法律第7条第1 項の規定により、 同法第6条第1 項に規定理組織を使用する電子情報更別符号の合い。 を使用する方法により除籍電子 証明書提供用識別符号の合い。 が行に係る除籍電子・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		<u> 尸籍法第120条の 除籍電子 700円 </u>
に基づく除籍電		3 第 2 項の規定 証明書提
子証明書提供用 識別符号の発行 (情報通信技術 を活用した行政 の推進等に関す る法律第7条第1 項の規定により 同法第6条第1 項に規定事組織 を使用する電子情報処理組織 を使用する予定 行き場合の発行を 行き場合の経電 子証明書提供用識 別符号の発行を 行に係る除電電 子証明書の規定に より回項「情報処理組織を使用する方法により行 わた場合にとより行 わた場合に図書提供 用識別符多の籍電 電子証明書提供 用識別符多の籍電 電子証明書を証明書を を行う者等で でに係る除 をでする電子での に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 に対している。 を行う者が同時 に当該除部面可 子証明書の でに対している。 に対している。 を行う者を でに対している。 を行う者を でに対している。 を行う者を でに対している。 を行う者を でに対している。 にがしないる。 にはないないる。 にはないないないないないないないないないないないないな		
識別符号の発行 (情報通信技術 を活用した行政 の推進等に関す る法律第7条第1 項の規定により 同法第6条第1 項に規定により 同法第6条第1 項に規定する電 子情報処理組織 を使用する方法 により除稽電子 証明書提供用識 別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除)請求 が同項の項に規定 する職定により同項で規定 はりの可以に規定 する動産をより行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書の機 電子証明書の発 行に係る除籍電 子証明書の 該発行及び除籍 電子証明書の 該発行及び除籍 電子証明する 所述は、の請求 を行う者解 の請求 を行う者を解 の言さい。 の言さ		
(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の法第定により同法第6条第1項反第第6条第1項に規定に基り同法第6条第金章 子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書の提供用識別符号の合当該を行うに係る合除籍電子証明項の規定によりの項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に以近のであり、における当該発行及び誘致であり、における当該発行のでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では		
(情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の法第定により同法第6条第1項反第第6条第1項に規定に基り同法第6条第金章 子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書の提供用識別符号の合当該を行うに係る合除籍電子証明項の規定によりの項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に以近のであり、における当該発行及び誘致であり、における当該発行のでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、これでは、一般であり、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では		
を活用した行政 の推進等により 同法第7条第1 項の規定でにより 同法第6条第1 項に規定する電 子情報処理組織 を使用する方法 により際籍電子 証明書提供用識 別符号の発行を 行う場合と当籍電 子証明項の規定に より同で規定 する電金を 行に係る書の間に規定 理組織をにより行 われた場合により行 われた場合により では、おのでは、おのでは、おのでは、おのでは、おのでは、おのでは、おのでは、おの		
の推進等に関す る法律第7条第1 項の規定により 同法第6条第1 項に規定する電子情報処理組織 を使用する方法子 証明事の発行を 行う場合(当該発 行に係る除蓄電 子証明の規定により同項に規処 理組織をしまり行 われた場合に及び除棄 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の確 電子証明者号の語 でごら解析電子 正明書と問時で に当該が新電子 証明書と問けて を行うま除籍電子 証明書と同時で に当該が証明する の事項を証明する の事項を証明する 原かれた を発音の に当該が新電子 証明書と同時で に当該が正明する の事項を証明する 原かれた を発音の に当該が新電子 証明声の りにといれた を発音の に当該が を発音の に当が を発音の に当が を発音の に当述 を発音の に を発音の		
る法律第7条第1 項の規定により 同法第6条第1 項に規定する電 子植処理組織 を使用する方法 により除籍電子 証明書提供用識 別符号の合い。 別符号の合い。 別では、 別では、 別の電子情報の 理理を正 より同電子情報の 理理を正 を行った。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、		
る法律第7条第1 項の規定により 同法第6条第1 項に規定する電 子植処理組織 を使用する方法 により除籍電子 証明書提供用識 別符号の合い。 別符号の合い。 別では、 別では、 別の電子情報の 理理を正 より同電子情報の 理理を正 を行った。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、		の推進等に関す
項の規定により 同法第6条第1 項に規定する組織 を使用する方法 により除籍電子 証明書の開達の 行う場合(当該発 行う場合(当該発 行に場る除籍電子 子証明書の請求 が同同項規定に より同項現定に より同項現定に より同項を規定 する電子情報処 理組織を使用する 方法によりに る。)における籍電子正明書の で行及び除程 電子証明書の籍電子 電子計明書の 電子計明書の 電子計明書の 電子証明書が証明 と行う者が同電子 証明書が証明する 医の を行う者が同電子 正明書が証明する 医の を行う者が同電子 に当該除籍電子 正明書が証明する 医かれた戸籍の 医かれた戸籍の 医かれた戸籍の 医かれた戸はは少 本又は除籍証明		
同法第6条第1 項に規定する電子情報処理組織を使用する方法 により除籍電子 証明書提供用職別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除籍電子・証明書の制定に より同項に規定 する電子情報処理組織を使用する方法によりに限 る。)における合に改 る。)における を発行及び除籍 電子証明書との 電子証明書を でに係る除籍電子・証明書の間時 に当該除籍電子・証明書が証明する 事項を証明する 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原かれた戸籍の 原本者しくは地 本又は除籍証明		
項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子 証明書提供用識別符号の発行を行う場合(当該発行に係る除籍電子証明書の間項の規定により同項に規定する電子を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書場供用職別符号の籍では当該除籍電子証明書の時に当該除籍電子証明書の時に当該除籍電子証明書の言い。		<u>頃の規定により</u>
項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合(当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項項規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係予除籍電子証明書場供用部別符号の籍電子証明書が請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書の言い。		同法第6条第1
子情報処理組織 を使用する方法 により除籍電子 証明書提供用識 別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提の発 行に係る除籍電 子証明書場の発 行に係る除額電 子証明書が証明す こ当該除籍電子 証明書が証明す る事項を回 事項を回 事項を回 事項を回 事項を記明 の 騰本者しくは抄 本又は除籍証明		
を使用する方法 により除籍電子 証明書提供用識別符号の発行を 行う場合(当該発行に係る除籍電 子証明書の規定に より同項に規定 する電子情報処理組織を使用する方法により行 われた場合に限 る。)における当該発行及び除籍電子証明書場供 用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子 証明書が証明の 事項を証明する 除かれた戸籍の 騰本者しくは投 本又は除籍証明		
により除籍電子 証明書提供用識 別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		<u> 子情報処理組織</u>
により除籍電子 証明書提供用識 別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		を使用する方法
証明書提供用識別符号の発行を 行う場合(当該発行に係る除籍電子証明書の請求 が同項の規定により同項に規定 する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子正明書が記明する事項を証明する事項を証明する際かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明		
別符号の発行を 行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が配時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項を同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。) における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		<u> </u>
行う場合(当該発 行に係る除籍電 子証明書の請求 が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。) における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		別符号の発行を
行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の勝本若しくは抄本又は除籍証明		
子証明書の請求 が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用す る方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 騰本若しくは抄 本又は除籍証明		
が同項の規定に より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用する方法により行 われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明する 事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 騰本若しくは抄 本又は除籍証明		子証明書の請求
より同項に規定 する電子情報処 理組織を使用する方法により行われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明する事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 騰本若しくは抄 本又は除籍証明		
する電子情報処 理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明する 事項を回一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 騰本若しくは抄 本又は除籍証明		
理組織を使用する方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する事項と同一の事項を証明するトントア籍のトルたア籍のトントア籍のトルたア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア籍のトントア		<u>より同頃に規定</u>
る方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の騰本若しくは抄本又は除籍証明		する電子情報処
る方法により行われた場合に限る。)における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の騰本若しくは抄本又は除籍証明		<u> </u>
われた場合に限 る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
る。)における当 該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		われた場合に限
該発行及び除籍 電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明する事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
電子証明書提供 用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
用識別符号の発 行に係る除籍電 子証明書の請求 を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
行に係る除籍電子証明書の請求 を行う者が同時に当該除籍電子 証明書が証明する事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		電子証明書提供
行に係る除籍電子証明書の請求 を行う者が同時に当該除籍電子 証明書が証明する事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		用識別符号の発
子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明		
を行う者が同時 に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
に当該除籍電子 証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の 謄本若しくは抄本又は除籍証明		子証明書の請求
に当該除籍電子 証明書が証明す る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		を行う者が同時
証明書が証明する事項と同一の事項を証明する際かれた戸籍の 謄本若しくは抄本又は除籍証明		<u> </u>
る事項と同一の 事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		<u> </u>
事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		証明書が証明す
事項を証明する 除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		る事項と同一の
除かれた戸籍の 謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
謄本若しくは抄 本又は除籍証明		
<u>本又は除籍証明</u>		除かれた戸籍の
<u>本又は除籍証明</u>		

				場合における当 <u>該発行を除く。)</u> の手数料
				00于数科
(略)	(略)	(略)	(略)	(略) (略) (略)
戸籍法第48条第 1項(同法第117 条に場合をを ででは、)の出のの対象をでは、 は申請書はは、のは、のは、のは、のは、のは、ののは、ののでは、のは、ののでは、ののでは	<u>स्</u>	350円。た姻養組離認出にてに務定式上用合て1,と門、発知のつ、よ省めに質いには40寸のでは、400でのでは、400でである。例のでは、400でである。例のでは、400でである。例のでは、400でである。		戸籍法第48条第 1項(同法第117 条において準用 する場合を含 む。)の規定に基づく届出若しく は申請の受付、同 法第48条第2項 (同法第117条に おいて準用する 場合を含む。)若 しくは第126条の 規定に基づく届 書その他市長の 受理した書類に 記載した事項の 証明書の交付又 は同法第120条の 6第1項の規定 に基づく届書等 情報の内容の証 明書の交付手数 料 1通につ だし、婚 級子縁 報子 認知の届 出の受理 につい て、請求 により法 務省令で 定める様 式による 上質紙を 用いる場 合にあっ ては、 1,400円 とする。
戸籍法第48条第 2項(同法第117 条において準用 する場合を含 む。)の規定に基 づく届書その他 市長の受理した 書類を閲覧に供 する事務手数料	につき	350円		戸籍法第48条第 2項(同法第117 条において準用 する場合を含む。)の規定に基づく届書その他 市長の受理した 書類を閲覧に供する事務又は同 法第120条の6第 1項の規定に基づく届書等情報 の内容を表示したものを閲覧に 供する事務手数 料350円 つき